

資料シリーズ No.72

2020



# プラスチック製品製造業における 「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



プラスチック製品製造業における  
「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

**職業能力開発総合大学校基盤整備センター**



# はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を推し進めています。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となっています。

一方、国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の職業能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、企業の求める職業能力を分類・整理し、能力評価の基準を明確にすることで、社員個々が有する職業能力を的確に把握することが可能になります。これにより企業の有する技術力や生産力が「見える化」され、企業の将来に向けた職業能力の強み弱みも浮き彫りとなり、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成11年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参りました。これら整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCAサイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用しています。

本資料は、全日本プラスチック製品工業連合会の協力を得て作成したもので、業界団体や企業の更なる発展に向けた「ひとづくり」に微力ながら貢献できれば幸いです。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた全日本プラスチック製品工業連合会をはじめとする構成企業、企業訪問ヒアリングを受けて頂いた企業様、関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2020年3月

職業能力開発総合大学校  
基盤整備センター  
所長 角修二

職業能力の体系の整備に関する調査研究委員会及び調査研究作業部会  
委員名簿

～ プラスチック製品製造業 ～

(敬称略、順不同)  
(所属、役職は委嘱時のもの)

委員会

氏名	所属	役職
八尋 一恭	全日本プラスチック製品工業連合会	専務理事
上村 俊彦	かみむら化学株式会社	代表取締役社長
佐久間 庄一郎	山下電気株式会社	技術担当取締役

作業部会

氏名	所属	役職
後藤 拓真	鳥取職業能力開発促進センター	訓練課長
宮下 英明	千葉職業能力開発促進センター	統括職業訓練指導員
榊原 充	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター	上席職業訓練指導員
甲斐 政博	熊本職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員

オブザーバー

氏名	所属	役職
藤巻 靖士	本部 公共職業訓練部	調査役
北崎 弘勝	本部 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
近藤 雄亮	本部 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役
吉見 康司	本部 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役

職業大 アドバイザー

氏名	所属	役職
太田 和良	職業能力開発総合大学校 NC/CAMユニット	助教

事務局

氏名	所属	役職
伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
角山 正樹	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 高度訓練開発室	室長
祝 孝典	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 高度訓練開発室	開発研究員
若松 道博	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	相談役

調査研究担当室：高度訓練開発室

# 目 次

## 第1章 総論

第1節 調査研究の趣旨	3
第2節 プラスチック製品製造業における「職業能力の体系」の更新整備概要	4
2-1 経緯（職業能力開発体系の整備状況）	4
2-2 対象業種	6
2-3 日本標準産業分類の相関	6
2-4 対象業種の各種統計データ	7
2-5 更新整備作業の流れイメージ等	13
2-5-1 調査研究委員会及び作業部会	14
2-5-2 企業訪問によるヒアリング	14
第3節 「職業能力の体系」の整備とは	16
3-1 「職業能力の体系」の構成	16
3-2 「部門」「職務」「仕事」「作業」の関係	17
3-3 「職業能力の体系」におけるレベルについて	20
3-4 業務の流れ図	21
3-5 職務構成	23
3-6 職務分析	24
3-6-1 「仕事」	24
3-6-2 「作業」	24
3-6-3 「作業に必要な主な知識、技能・技術」	25
3-6-4 レベル設定について	27

## 第2章 各論（平成14年度版と令和元年度版の整備内容の比較を含む）

第1節 業務の流れ図	31
第2節 職務構成表（部門－職務）	34
2-1 「経営」～「品質」部門における職務構成	35
2-2 「技術（開発・生産）」部門における職務構成	35
2-3 「製造」部門における職務構成	35
第3節 職務分析表	36
3-1 職務分析（部門－職務－仕事）	36
3-2 職務分析（部門－職務－仕事－作業）	40
3-3 職務分析（部門－職務－仕事－作業－主な知識、技能・技術）	53
3-3-1 経営部門	56
3-3-2 監査部門	59
3-3-3 事務・管理部門	60
3-3-4 営業部門	74
3-3-5 生産管理部門	80
3-3-6 品質部門	89
3-3-7 技術（開発・生産）部門	92
3-3-8 製造部門	102

## 第3章 調査研究成果（「職業能力の体系」の様式1～4）

3-1 様式1 職業能力開発体系	111
3-2 様式2 職務別職業能力体系（職務と仕事）	112

3-3	様式3	職業能力要素の細目（職務と仕事と作業）	116
3-4	様式4	職業能力要素の細目の内容（職務～作業及び作業に必要な主な知識、技能・技術）	130

**参考資料**

参考1	職業能力開発体系の整備状況 一覧	239
参考2	プラスチック製品製造業の動向及び人材育成	245
参考3	用語集	269
参考4	参考文献等	277